

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-1123
【事務連絡者氏名】	執行役員経理企画本部長 本間 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,265,618	1,416,618	10,418,646
経常利益 (千円)	28,480	127,351	1,885,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,787	103,084	1,415,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,903	107,836	1,386,529
純資産額 (千円)	16,074,079	16,966,875	17,485,498
総資産額 (千円)	19,184,582	20,217,983	21,600,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.72	7.22	98.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.72	7.21	98.88
自己資本比率 (%)	83.5	83.7	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、医薬品事業、感染管理事業共に増収となったことから、対前年同期比11.9%増の1,416百万円となりました。売上総利益につきましては、増収影響等から、対前年同期比17.4%増の1,024百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、医薬品事業における広告宣伝費の増加等により、対前年同期比4.0%増の843百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益につきましては、対前年同期比193.0%増の180百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損の計上等があったものの、対前年同期比347.2%増の127百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、対前年同期比165.8%増の103百万円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前年同期比12.7%増の1,239百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、主力の「正露丸」、「セイロガン糖衣A」が堅調に推移したこと等により、対前年同期比で増加となりました。

海外向けの売上高につきましては、香港市場向けを中心に、前年同期を上回って推移しました。なお、中国市場向けは第1四半期連結会計期間の出荷は無く、第3四半期連結会計期間以降の出荷を計画しております。

セグメント損益につきましては、増収影響の一方で、TVCMの放映等により広告宣伝費が増加したこと等から、対前年同期比0.4%減の496百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前年同期比8.4%増の174百万円の売上高となりました。

国内一般用製品の売上高につきましては、「クレベリン 置き型」を中心に堅調に推移し、対前年同期比で増加となりました。

国内業務用製品の売上高につきましても、「クレベリンカートリッジ(車両用)」を中心に堅調に推移し、対前年同期比で増加となりました。

一方、海外向けの売上高につきましては、前年同期に中国市場におけるテストマーケティング用の出荷があったこと等の反動から、対前年同期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、増収影響に加えて広告宣伝費等が減少したことにより、前年同期より損失が減少し、92百万円の損失(前年同期は173百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比42.7%減の2百万円となり、セグメント損益は前年同期から横這いの6百万円の損失となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は20,217百万円(前連結会計年度末比1,382百万円減)となりました。また、負債合計は3,251百万円(同863百万円減)、純資産合計は16,966百万円(同518百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産1,306百万円の減少、未払法人税等及び賞与引当金の減少等による流動負債880百万円の減少、剰余金の配当及び自己株式の取得等による純資産518百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.9ポイント上昇し83.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,344,100	14,344,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,344,100	14,344,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,344,100	-	776,312	-	687,541

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,340,300	143,403	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	14,344,100	-	-
総株主の議決権	-	143,403	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,225,302	6,900,911
受取手形及び売掛金	3,645,574	1,741,539
商品及び製品	878,685	1,122,011
仕掛品	358,665	367,607
原材料及び貯蔵品	303,032	357,464
その他	187,631	789,071
貸倒引当金	27,000	13,000
流動資産合計	12,571,893	11,265,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,060,547	3,006,793
機械装置及び運搬具(純額)	458,190	430,825
土地	1,820,047	1,820,047
建設仮勘定	1,751,140	1,752,559
その他(純額)	281,572	304,835
有形固定資産合計	7,371,497	7,315,060
無形固定資産	237,630	246,336
投資その他の資産		
投資有価証券	740,589	739,256
その他	678,580	651,724
投資その他の資産合計	1,419,169	1,390,981
固定資産合計	9,028,297	8,952,378
資産合計	21,600,191	20,217,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,007	554,852
未払金	902,561	901,414
未払法人税等	440,798	17,466
返品調整引当金	191,000	192,000
賞与引当金	329,865	42,528
役員賞与引当金	65,641	-
その他	382,378	237,346
流動負債合計	2,826,253	1,945,607
固定負債		
長期未払金	549,500	549,500
退職給付に係る負債	699,735	713,035
その他	39,202	42,964
固定負債合計	1,288,438	1,305,500
負債合計	4,114,692	3,251,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,312	776,312
資本剰余金	982,700	982,700
利益剰余金	15,579,225	15,323,707
自己株式	25	267,883
株主資本合計	17,338,212	16,814,837
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,410	112,161
その他の包括利益累計額合計	107,410	112,161
新株予約権	39,876	39,876
純資産合計	17,485,498	16,966,875
負債純資産合計	21,600,191	20,217,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,265,618	1,416,618
売上原価	393,596	391,069
売上総利益	872,022	1,025,549
返品調整引当金戻入額	150,000	191,000
返品調整引当金繰入額	149,000	192,000
差引売上総利益	873,022	1,024,549
販売費及び一般管理費	811,288	843,696
営業利益	61,734	180,853
営業外収益		
受取利息	218	1,093
受取配当金	4,520	0
為替差益	2,899	-
受取賃貸料	4,782	576
その他	3,343	699
営業外収益合計	15,765	2,370
営業外費用		
支払利息	-	128
為替差損	-	10,183
賃貸費用	1,162	465
未稼働設備関連費用	47,803	44,569
その他	53	524
営業外費用合計	49,018	55,872
経常利益	28,480	127,351
特別利益		
補助金収入	10,730	-
特別利益合計	10,730	-
税金等調整前四半期純利益	39,210	127,351
法人税、住民税及び事業税	3,018	3,200
法人税等調整額	2,595	21,066
法人税等合計	422	24,266
四半期純利益	38,787	103,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,787	103,084

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	38,787	103,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,884	4,751
その他の包括利益合計	31,884	4,751
四半期包括利益	6,903	107,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,903	107,836

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	108,437千円	113,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,937	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	358,601	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式131,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が267,857千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が267,883千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,099,497	160,923	5,197	1,265,618	-	1,265,618
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,099,497	160,923	5,197	1,265,618	-	1,265,618
セグメント利益又はセグメ ント損失()	498,229	173,955	6,031	318,242	256,508	61,734

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,239,183	174,459	2,975	1,416,618	-	1,416,618
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,239,183	174,459	2,975	1,416,618	-	1,416,618
セグメント利益又はセグメ ント損失()	496,118	92,945	6,679	396,493	215,639	180,853

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円72銭	7円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,787	103,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,787	103,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円72銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。